



討論のひろば

年金改悪世論づくりが走っている

公文 昭夫

94年の年金「改定」へむけて百家奏鳴の報道、論文を通じての世論操作が走り出している。マスコミでまとめたものとしては、92年3月に8回にわたって連載された朝日新聞の「どうなる年金」がある。マスコミの看板意識がそういう姿勢をとらせるのかも知れないが、良い指摘、悪い指摘がまじりあうのが常である。そして結局は、94年に政府がやろうとしている年金「改定」は「止むを得ないんだなあ」と思わせる。巧妙な世論誘導である。

朝日新聞の影響力は大きい。それだけに罪も深い。弱い立場の私たちとしては、良い指摘は十分に活用して、94年年金「改定」に対抗していくべきだろうと思う。

その良い指摘のひとつが、低所得階層の多い国民年金で、いま現在、460万人の人たちが免除、滞納者となっているということ。いま月9,700円の掛金で、来年からは10,400円になる。滞納者はもっと増えるだろう、と言い、「国民年金は足元の砂が崩れていくような危うさで空洞化が進んでいる……基礎年金の財源負担のあり方をもう一度根本から議論する必要があるだろう」(3月10日・連載第1回)というくだりである。

もっともな指摘であり、重大な問題である。国家的な社会保障制度(国民年金の空洞化は国保の空洞化にストレートで連動する。だから現に保険証不交付問題などが起きるのだ)の空洞化などということは、近代国家にとって決してあってはならないことである。政治の責任として、なにはさておいてもただちに対処すべきこ

とである。国際平和や国民生活にとって百害あって一利なしのPKO法の強行成立など放つといて、まず手をつけねばならない課題なのだ。ところが、この問題に関して、いまだかつて政府はひとことも発言していない。担当局である厚生省は、なにをやっているかといえば、都道府県、市町村にたいして滞納者を減らせ、検認率(払う人の率)を上げろ、と号令をかけているだけである。当然こうした行政が行きすぎると、追及に耐えかねて自殺者が出る、などという社会問題を惹起しかねない。

マスコミ以外の改革案提起として話題になっているのが共済組合連盟の年金研究会が6月に発表した「被用者年金一元化に関する中間報告書」である。委員や事務局の構成からみて、大蔵省主導の意見という見方ができる。くわしいことは省くが、大きな問題は3つある。第1点が、この報告の土台が、85、89年の二次にわたる年金改悪を是認し、94年改悪の政府の意向を前提にして、そのなかで一元化の方法論を組み立てているということ。第2は、前述した「空洞化」(つまり一階建部分、基礎年金そのものが不安定)について何ひとつ提言、改革の意志を示さないまま、二階建部分(共済、厚生年金の被用者年金)の一元化の技術論を展開しているということ。基礎的部分がぐらぐらしていて、どうしてまともな二階のつぎ足しができるというのか。そして第3は、結局政府に都合のよいことだけ「つまみ喰い」される材料を提供する結果になっているということだ。

労働者の代表である全労連が、なぜいち早く、こうした世論づくりの「報告」やマスコミ報道に反論しないのか、いささか残念である。

(年金実務センター代表)